

ナナメの関係が育む心の豊かさ

—中学校における学校ボランティアを活用した学習支援の取組を通して—

山下 昌永

はじめに

平成29年に告示された中学校学習指導要領においては、学校の教育活動を進めるに当たって、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や創意工夫を活かした特色ある教育活動を展開することが示され、特に生きる力を育むために、基礎学力を身に付けるだけでなく、自分で考え判断したり他者と協調したりすることで、答えのないような課題にも取り組んでいくことができる能力を向上させる必要があると示している。⁽¹⁾

この能力向上のためには何が課題となっているのであろうか。川合によれば、小棹らによる高校生に対して行った「社会人の基礎能力」として必要な能力と高校生の能力との差を明らかにするためのアンケート調査の結果では、コミュニケーション能力の必要性が圧倒的に高いにもかかわらず、高校卒業時には十分に獲得できていない。また、コミュニケーション能力不足であるにもかかわらず、情報発信力や状況把握力は高いということが指摘されている。⁽²⁾ 90%を超える中高生がスマートフォンを所持し、SNS等のコミュニケーションツールを駆使し膨大な情報を瞬時に手に入れ、その情報に対して自分の感じたことを簡単に発信できるようになったことがおもな要因と考えられる。一方で、中高生が同年代に限らず、顔を合わせてゆっくりと会話を楽しむ時間は大きく減少しているのではないだろうか。また、核家族化が進み共働き世帯が多くを占め、地域社会との関係が希薄になっていると指摘されている現代では、子どもが一人で過ごす時間が増えたり、限られた人間関係の中で過ごしたりすることが多いことも要因の一つと考えられる。

この点に関して文部科学省の有識者会議では、社会全体で子どもを育てるためには、親でも教師でもない第三者と子どもとの新しい関係＝「ナナメの関係」を作ることが大切である。地域社会と共同し、学校内外で子どもが多くの人々と接する機会を増やすことが重要であるということを指摘している。⁽³⁾

この小論では、筆者が公立中学校の校長として勤務した当時に、地域人材や大学生を中心とした学校ボランティアを活用して、放課後等の時間帯に中学生の学習支援の実践を重ねてきたことを通して、中高生にとって「ナナメの関係」を築くことが、個人の人格形成にどのような影響を及ぼしているのか、また学校ボランティアに携わる地域人材や大学生にとっては、「ナナメの関係」がどのようなメリットや課題をもたらすのかについて考察していきたい。さらに「よりよい社会を築いていく」という視点から、このような実践の積み重ねによって、学校が家庭や地域社会との連携を深める上で、どのような可能性を

もっているのかということについても考察を加えていきたい。

1 ナナメの関係とは

タテの関係とは、一般的に身近な親や先生、上司などとの間につくられる垂直な関係といわれている。このため、タテの関係は従うか従わないかの二者択一が迫られることが多い。一方、ヨコの関係とは、友達、同僚など同じ立ち位置の水平関係と定義されることが多く、この関係においては価値観が同じもの同士ではあるが、同質のレベルに留まってしまいがちな関係であるといわれている。

中高生にとっては、保護者や教師のようなタテの関係には心を閉ざしやすく、友達を中心としたヨコの関係には同調圧力で悩みやすいという傾向がある。特に価値観が多様化し、多くの中高生がSNSを利用する現代においては、タテとヨコの関係に息苦しさを感じている生徒も増加する傾向にあると筆者は実感している。そこで大切となるのが、タテでもヨコでもない、ナナメの関係の存在である。この存在が中高生の人格形成に大きく寄与するのではないかと考えている。

中高生から見たナナメの関係は、地域の大人や大学生、年の離れた地域の若者や大きな利害関係がなく、かといってお友達でもない関係であるととらえることができる。中高生が悩みや課題に直面した際に、自分の悩みや課題を解決の方向に導いていくことは難しくても、話を聞いてくれる存在がいるだけで心が落ち着くということは、筆者が学校教育に携わっていく中で何度も経験してきたことである。ある意味では「逃げ場」や「安らぎの場」となるような存在の人や空間は誰にでも必要なのである。

近代以前の社会ではタテ・ヨコの関係と並んで隣近所の大人を中心としたナナメの関係が重要な役割を果たし、子どもの成長には大きな影響を与えていた。しかし核家族化が進んだ現代では、よほど意識しないと多様なナナメの関係を築くことは難しく、家庭や学校でも軽視されてきた。

中根は、日本に見られるような「タテ」の上向きの運動の激しい社会では、下層にとどまるということは、競争に負けた者、あるいは没落者であるという含みが入ってくる。このため競争の結果「格付け」ができてくる。上向きであるということは、人々の活動を活発にし、競争は大きな刺激となって、仕事の推進力となっている。しかし同時に、不当なエネルギーの浪費がおこり、みんな同じことをしないと気がすまない、競争に負けてはならないと考えるようになると述べている。⁽⁴⁾

このようなことから、子どもに失敗させたくないと思う保護者は、先回りして環境を整えようとしたり、保護者自身が周囲からどのように見られるかを気にするあまり、習い事等を増やし必要以上に我が子にプレッシャーを与えたりすることもある。このため、多様であるはずの子どもを取り巻く空間は狭められてしまい、息苦しさを感じてしまうことも多いのである。澤田は、子どもを取り巻く人間関係の課題は、「ナナメの関係」の復権にあると指摘しているように、先の見通しを持つことが困難な現代にこそ、ナナメの関係が大きな役割を果たしていくのではないだろうか。⁽⁵⁾

2 学校ボランティア活用した中学生の学習支援の実践

筆者が校長として赴任した中学校では、前任の校長の発案で、不登校生徒を対象とする学習会を平日水曜日の夜と土曜日の午前の週2回開催していた。学習会に関わる学校ボランティアは、前任の校長が地域に協力を依頼し、学校近隣に在住の元中学校教員やPTAの役員経験者、また教員志望の大学生など、7名ほどのスタッフで構成され、管理職が中心となって運営していた。学習会を開催する時間帯は、不登校の生徒が他の生徒との接触を避けるために設定したものであったが、そもそも家から出ることができない生徒も多いことから、実際に利用していた生徒はわずかで、ボランティアのスタッフのみが待機していることも数多く見られる状態であった。このため学校ボランティアと懇談した際に、学習会の参加対象を広げてはどうかと提案したところ、「誰も来ない日が多くても、やっとの思いで子どもたちが来たときに相談相手になって支援ができればそれでいいよ」と話をされることもあり、しばらくの間はそのままの状態が続いていた。

一方、校長として赴任した当時の学校では、登校することはできるが一日中教室にいることが困難な生徒や、別室であれば登校できるという生徒が増加する傾向にあったことから、特別支援教室の充実が求められていた。当時の中学校では、特別支援教室をようやく設置したところであったが、どのように運用するかまったく定まっていない状況であった。

そこで次年度に向け、特別支援教室担当の非常勤職員の配置を申請し、まずは週3日程度、定期的に特別支援教室を運用できるように準備した。今まで学習会の参加対象としていた不登校生徒も特別支援教室で支援できるように配慮した。次年度以降、特別支援教室担当の非常勤講師の配置は継続することができたため、平日週3日の学習支援が充実していった。

これに伴い、赴任してから2年目には、学習会の参加対象を毎日教室に登校している生徒にも拡大することとし、年度当初に学習会開催の通知を全校に配布した。参加対象を拡大した当初は、日常の学習の理解が不十分な生徒を想定したが、参加者が急に増えるわけでもなく、夏季休業前の三者面談等の機会を利用して、学級担任等が学習支援の必要があると感じる生徒に声をかけるようにした。その結果、保護者からの後押しもあり、数回程度利用する生徒が出てきたが、継続して利用する生徒はわずかであった。その要因として、学級担任から声をかけられた生徒の学習に関する意欲がそれほど高いわけではない上に、学習が苦手な生徒が集められている学習会という印象が広がっていったことが考えられる。また学校運営上の課題としては、学級担任等が声をかけて学習会への参加を促す以上、その生徒が継続して参加できるように教職員の支援も必要となるが、教職員の長時間労働が指摘され働き方改革を進めている学校においては負担が増すこととなってしまふことになる。このため、「そもそも、前任の校長が皆さんには迷惑をかけないのでやらせてほしいと言って始めた学習会なので、あまり協力はできない」という意見を持っている教職員もみられ、学習会を学校全体で取り組もうとすることに困難を感じる場面もあった。

このような点を踏まえ、赴任3年目からは学習会の参加対象を全校生徒として、誰でも参加できるようにした。また、この年から元PTA役員の方に学校地域コーディネーターを委嘱することとなり、学習会をはじめ学校の教育活動を様々な場面で支援していただ

る体制が整ってきた。また翌年度には地域学校協働本部を結成することも伝え、学習会を学校主導から地域中心の運営へと移行することにも了承をいただいた。

このように、新年度に向けて新たな学習会運営の準備を進めている中、新型コロナウイルスの感染拡大により、政府から3月より学校の休校措置を取る方針が示されたことによって、学習会を開催することは困難な状況となった。年度が変わった4月には入学式・始業式を行うことはできたが、その翌日から、生徒は学校が提供した課題を取り組むという形での自宅学習を余儀なくされた。6月から生徒の分散登校が始まったことで、徐々に日常の学校生活に近づいていったものの、2か月にわたるブランクの影響は大きく、学習の不安や学校生活全般への不安を感じている生徒は数多く見られた。

このため、限られた学習時間の合間を縫って、学級担任による生徒の教育相談をはじめ、学校カウンセラーによるカウンセリング活動など、様々なメンタルケアをする必要が出てきた。特に民間企業を中心にリモートワークが積極的に推奨されるようになり、家族が自宅で仕事をするようになると、生徒の中には自宅も落ち着くことができる場所とはならない場合もあり、学校として生徒の不安を和らげ安心できる場の提供も必要となってきた。そこで、学習会を再開し、その役割を担う機会の一つとして活用することはできないかを検討することとなった。2名の学校地域コーディネーターと協議を重ね、部活動が再開される7月を目途に学習会も再開することとし、参加対象も当初の予定通り全校生徒に広げることとした。学習会を再開した当初は、新型コロナウイルスの感染を心配する生徒も多く数人の利用にとどまっていたが、口伝に広がり始め、夏季休業に入る直前の7月下旬になると、教室いっぱいになるほどの人数になる日も出てきた。夏季休業明けも引き続き学習会を利用する生徒は増加していった。

地域学校協働本部をスタートさせた赴任4年目は、学校地域コーディネーターも4名となり、学習会運営の中心的な立場を担っていただいた。新型コロナウイルスの感染収束のめどはたっていないが、生徒の学びを止めないことを第一に考え、感染予防に十分に配慮し、学習会を開催することとした。前年度と同様、年度当初に学習会開催の通知を全校生徒に配布し、教職員の負担軽減を考え、参加申込の受付も学校地域コーディネーターに担当していただくこととした。学習会の申込受付を学校地域コーディネーターが直接行うことにより、生徒にとっては通常の学校の教育活動とは切り離された感覚をもって、気軽に参加する意識が感じられた。

また学習会の参加対象を全校生徒としたことにより、様々な生徒が利用するようになった。学習会に参加する生徒は必ずしも学習が苦手な生徒ばかりでなく、帰宅する前に宿題を済ませてしまおうとする生徒や、下校後に塾へ行くまでの空いた時間に予習しておこうとする生徒など、様々な生徒が参加するようになった。さらに学習会の会場となっていた地域交流室は、校舎の外側から出入りすることもできるようにしたことで、いったん下校した生徒が気軽に参加したり、一般生徒の最終下校時刻を過ぎて生徒昇降口が閉められた後でも参加できるようになったため、短時間の利用も含め、多様な参加の仕方が生まれてきた。

翌年度は学校ボランティアとして関わってくださった2名の方が、学校地域コーディネーターに委嘱され、PTA役員経験者でない方も学習会運営の中心的な役割を担うこととなった。学習会に参加する生徒の数はさらに増え、日によっては1つの教室では収容で

きなくなり、隣の教室を利用することも出てきた。このように数多くの生徒が、授業や部活動など通常の学校の活動以外の場面で、学校ボランティアが中心となって運営している学習会を利用するようになったことで、その効果を感じた教職員の中には、学習会に顔を見せて生徒に声をかける様子も見られるようになった。

3 学校ボランティアを活用した中学生の学習支援の波及的効果

学習会が地域主体の運営になったことによる波及的効果には様々なことが考えられる。ここでは3点に分けて論じてみたい。

(1) 中学生にとってのメリット

学習会に参加する生徒の多くは、数人の友人と連れ立って参加する。このため、すぐに学習活動を始める生徒は少なく、学校ボランティアのスタッフを相手に、今日学校であったことや友達同士で最近話題になっていることなど、雑談をひとしきりしてから学習活動を始めることが多い。学習会の運営スタッフとしても、学校の授業ではないため大声で騒がなければ良いとしており、生徒にとってはそれが何とも言えない心地よい空間となっているように感じられた。

生徒にとって身近に触れる機会が多いのは、タテやヨコの関係にもとづく価値観である。身近な人間、とくに親や教師が言いそうなことや友達が考えそうなことは大体想像がついてしまうのである。本来ならばそのような関係を補完するために、隣近所や親せきなど、身近にいる親以外の大人との間でナナメの関係を築いていくことができれば良いのであるが、多くの場合、そのような機会を得ることができる生徒は限られている。しかし学習会への参加がきっかけとなって、地域の大人や大学生などのナナメの関係にあたる人と接する機会が増えると、学校や家庭だけでは得られない新しい価値観やモノの見方に会えることがあり、それが生徒の視野を広げる可能性もある。また家庭にも学校にもない関係であるため、心を開いて相談できるかもしれないという感情を生徒が持つこともある。同世代とは異なる価値観を持っている人が相手だからこそ、自分を受け入れてもらえる可能性があると感じることもあるのではないだろうか。

(2) 学校ボランティアにとってのメリット

生徒の学習を支援する学校ボランティアにとってもいくつかのメリットがあったのではないかと感じている。

まず、大学生にとってのメリットは2点あると思われる。私が在職中に教職志望の4名の大学生が学校ボランティアとして学習会に関わっていた。現役で合格した学生ばかりではないが、最終的には全員が教員採用試験の合格を勝ち取っていった。大学生にとって、教育実習だけでは実際の教育現場に立つための準備として不十分である。このことについては大学生だけでなく、指導に当たっている多くの関係者が実感していることである。

教育実習の場合、実習期間が限られている上、あらかじめ学習指導をする範囲が決められている。指導する教員の支援もあるため、ある意味ではお膳立てされた中で実習が行われている。これに対して、学習会では担当する生徒は毎回異なり、支援する教科や学年・

範囲もばらばらである。したがって、教育実習中のように入念な教材研究は求められないが、その場の臨機応変な対応が求められる。生徒と雑談する場面も多く、生徒の気持ちに寄り添う感覚を磨くことができる極めて実践的な場となっていったのである。

筆者は何度か教員採用試験の選考に関わったことはあるが、特に現役大学生の場合、教育実習以外で中高生とかかわる教育活動を経験した受験者と、中高生とかかわる教育活動が未経験の受験者とは、その受け答えや対応から明らかに経験値が異なる印象を受けたことを覚えている。教職課程を開設している大学では、中高生の学習支援を中心とした学校ボランティアに携わることを推奨しているが、教職志望の学生自身も情報を収集して、自分に合ったタイプのボランティアに積極的に関わってほしいと思っている。

また学校ボランティアの他のスタッフは、子育てが終了し仕事を退職した後の世代が多かったため、大学生にとっては両親、あるいは祖父母の世代と重なっている。このため、大学生にとっても他のボランティアとの間でナナメの関係が成立しているのである。したがって豊富な社会経験を持つスタッフとの関係を持つことができた大学生にとっては、自らの人間性の幅が広がり、将来の展望についてのイメージを持つことができるようになったのではないかと感じている。また年配の学校ボランティアスタッフが、教員採用試験に合格して社会に巣立っていく大学生を、わが子や孫を送り出すような気持ちで誇らしく思っている様子も見受けられたため、中学生にとっても、地域の方に見守られて社会に巣立っていく大学生の姿を見ることができ貴重な機会になっているようにも感じている。

一方、社会経験の豊富な学校ボランティアスタッフにとっては、学習支援をする生徒は孫の世代かそれ以下の世代となる。子育てをしていた頃は仕事が多忙であったことから、十分に関わることができなかつたという思いから、生徒の学習支援に参加しようと考えたスタッフや、わが子が成人したことを見届けた後に、もう一度子どもと関わることができる喜びを感じて生徒の学習支援に参加したスタッフなどがおり、セカンドライフを充実させたいと考える人にとっても、一定のメリットを感じる活動となっていたようである。

澤田が、「その子どもを育て導く責任が軽くなればなるほど、情緒的に距離を取ることができ、目の前の子どもを育ちつつある一人の子どもとして冷静に受け止めることができ、一人の大人として意見を返していくことができる。ナナメの関係が成立しているからこそ、生徒の心に届く声をかけることができているのだと感じている」と述べているように、生徒との一定の距離感を保っているからこそできる関わりがあるのではないだろうか。⁽⁶⁾

(3) 教職員にとってのメリット

学習会が軌道に乗ってきたことにより、生徒と教職員の間にも変化が生じてきた。前述したように、教職員の間ではそもそも学習会の導入には前向きではなかった。これは働き方改革の観点から、教師自身の負担が大きくなるということが大きな理由であった。少しでも前向きな反応を示そうものなら、学習会担当として校務分掌に割り振られるのではないかと危惧も持っていたのではないかと感じるほどであった。

しかし地域学校協働本部が組織され、学校地域コーディネーターが中心となって学習会が運営されるようになると、教職員の警戒感も徐々に薄らいできたようで、学習会に顔を出して生徒に声をかける教職員が増えてきた。教職員は生徒の学習支援には直接関わらな

いため、生徒の様子を俯瞰して見るができるようになり、教室ではなかなか見られない生徒の表情や会話などに触れる中で、新たな発見をしていたようである。このことは、生徒にとっても、通常の学校生活ではタテの関係となっている教職員が、学習会では気軽に話しかけることができる存在となり、生徒と教職員の間にもナナメの関係に近い状況が作られているようにも感じられた。

4 学校ボランティアを活用した中学生の学習支援の課題

学校ボランティアを活用した学習支援を持続可能なものにするためには、いくつかの課題をクリアしていく必要がある。ここでは3点に分けて論じてみたい。

(1) 運営組織の課題

公立学校の教員の勤務時間が長時間にわたっていることはよく知られていることである。このため文部科学省では公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインを策定し、1か月の上限を45時間以内、年間の上限を360時間と設定している。今年4月の報道によれば、文部科学省が6年ぶりに教員の勤務実態を調査したところ、国が残業の上限として示している月45時間を超えるとみられる教員が、中学校で77.1%、小学校では64.5%に上っている。

これは授業や学級指導をはじめとする日常の業務に加え、国や県・市から依頼されている各種調査への対応、部活動指導、生徒や保護者を対象とした相談活動、セクハラ・情報セキュリティ等の不祥事防止研修、教職員の資質・能力向上のための法定研修、地域行事への参加等、教員が携わっている業務は多岐にわたるためである。したがって、放課後等に生徒の学習支援を行う学習会に教職員が関わることは、さらに自身の負担を大きくさせてしまうことになるため、本来の学校の教育活動とは離れた形での生徒の学習支援等に関わることは、極力避けたいと思うのもやむを得ない状況ではある。

以上の点から、このような学習会については、地域学校協働本部のような地域の協力者を中心に構成された組織で行うことが望ましいと考えている。また公立学校の場合、教職員は6年から8年で異動することを原則とし、管理職にいたっては3年から5年で異動することが多い。このため教職員が中心となって運営した場合、引継ぎがうまくいかないことが多く、安定した運営にならない場合が多い。一方、地域の協力者を学校ボランティアとして組織して運営した場合、スタッフは長期間携わることが可能である上、交替による引継ぎが必要となった場合でも、気心が知れた人への引継ぎが行われることが多く、安定した運営を継続できる可能性が高いのである。したがって地域学校協働本部のような組織をどのように構築することができるかが学校運営上の課題の一つとなる。

(2) 学校ボランティア確保の課題

学習会に限らず、学校が地域の協力の下に新たな教育活動を推進する際に、その活動が持続可能なものとなるためには、継続して運営に携わる協力者の確保が重要な課題である。

筆者が勤務した学校においても例外ではなかった。学習会の開設当初、生徒の学習支援を担当する学校ボランティアは、前任の校長が学区に在住する旧知の校長経験者やPTA

役員経験者とその知人に声をかけてスタートしたようである。筆者が赴任した頃には学習会も8年目を迎えており、スタートから携わってきた学校ボランティアも高齢化してきた。いずれ世代交代する必要があることと、学習会を利用する生徒が増加する傾向があったため、新たな学校ボランティアを募集する必要があるがあった。そこで学校だよりも学校ボランティアの募集を掲載したり、学区の連合自治会の定例会等で時間をいただき学習会の活動をアピールしたりするなど、学習会の存在を地域にも周知するとともに、持続的な運営についての理解や協力をいただけるように努めた。

その結果、新たに3名の方が学校ボランティアに加わっていただいた。3名の方ともお子さんが卒業した中学校で、再び中学生と触れ合うことができることに充実感を感じているようだった。またこのうち2名は、ご夫妻で学校ボランティアに応募され、翌年度には学校地域コーディネーターとして学習会運営の中心的な立場で活躍していただくこととなった。

学習会の参加対象を全校生徒に広げようと考えた当時、学校地域コーディネーターは4名のPTA役員経験者が委嘱されていた。4名の方とも熱心に学習会運営にも携わってくださり学校として頭が下がる思いであったが、その一方で、PTA役員経験者には学校地域コーディネーターの委嘱について管理職から声がかかるという情報が広まる可能性もあり、PTA活動を敬遠する保護者が増えてしまうのではないかとという危惧もあった。新たに学校地域コーディネーターに委嘱された2名の方はPTA役員経験者ではなかったため、幅広く地域人材を募って、持続可能な学習会の運営をめざす方向性を示すきっかけとなっていた。

このようにして学校ボランティアは順調に世代交替ができるかに見えたが、新型コロナウイルスの感染拡大によって停滞を余儀なくされる。学習会開設当初から携わってきた方の多くは、高齢であることや感染対策の観点からマスク着用で生徒と関わることなどに負担を感じ、学校ボランティアを辞退されていった。引き続き学習会に関わってくださった学校ボランティアの方は、新型コロナウイルスの感染拡大に不安を感じつつも、生徒の学びを止めないということを大切に考え、生徒の学習支援に尽力して下さっていたが、新たな学校ボランティアは2年ほど増えることはなかった。

筆者が勤務していた中学校では、新型コロナウイルス感染者もしくは濃厚接触者とされる生徒は一定数存在したものの、クラスターが発生したわけではなかった。しかし、新聞・テレビ等において高齢者施設や学校等の大規模施設におけるクラスター発生の報道が相次いだこともあり、新たに学校ボランティアに参加するためには、家族の理解を得る必要な場合も多く、敷居が高いものになっていったと考えられる。

今回のことに限らず、学校で発生する事件・事故等の事象を予見することは難しく、学校はいつ風評被害等にさらされるかはわからない状況にある。このため、学習会等の運営を持続可能なものとするためには、日頃より学校が地域との信頼関係を深めるための努力を積み重ねていく必要がある。

また学習会が、生徒にとってより居心地の良いものになるためには、幅広い世代が学校ボランティアに携わっていただくことが大切である。このためには、大学生は大きな役割を果たしていくと思われる。新たな学校ボランティアがなかなか増えない中、大学生のボランティアは呼べないかなという声がスタッフの中から上がってきた。卒業生を中心とし

てスタッフや教職員との関わりがある学生がいればよいが、そうでないとなかなか大学生と接触する機会は少ない。このため、教職課程を開設している近隣の大学に学生の派遣を依頼したり、教育実習を依頼してくる大学生にボランティアへの参加を呼び掛けたりするように心がけてきた。

校内では特別支援教室を利用する生徒が徐々に増え、週3日の非常勤講師の対応では不十分な状況も見られるようになってきたので、大学生には主に授業中の生徒の学習支援にかかわってもらえるように働きかけた。このため大学生が学習会に参加できたのは、長期休業中に実施した学習会程度にとどまってしまった。

その後、新型コロナウイルスの感染が収束の兆しを見せるようになった頃から、新たに2人ほど学習会の支援にかかわってくださるようになったが、学校ボランティアの確保は今後も継続して取り組んでいく必要があると感じた。

(3) 教職員のかかわり方についての課題

学習会を利用する生徒が増えてきたことによって、学校ボランティアのスタッフは生徒一人ひとりとじっくり関わっていく時間が少なくなってきたと感じているようだった。生徒の中にはスタッフに話しかけることなく黙々と自分の課題に取り組む生徒もおり、そのような生徒がスタッフの支援を特に必要と感じていないのであれば、そのままでよいという考え方もある。しかし学習会へ参加している生徒の思いを知ることで、より適切な支援につなげていくことができるのではないかと考えるスタッフもいた。またスタッフの中からは、自分が学生だった時と現行の教育課程が大きく異なっていることから、そもそも今行っている学習支援が授業の内容と齟齬がないかと心配する声も聞かれた。

これらの課題をスタッフミーティングで協議した結果、教職員と定期的な情報交換の場を持つこととなった。情報交換会は勤務時間を超えない範囲で、2か月に1回程度開催することとした。個人情報保護の立場から、スタッフには情報セキュリティ研修を事前に受けていただいたうえで、学校生活や学習会での生徒の様子について情報を共有するとともに、外国語などボランティアスタッフが知りたいことがある教科の教諭からも情報提供をしてもらうこととした。このため情報交換会には、学習会に参加している生徒の学級担任や学年職員など複数の教職員の協力を得る必要があるため、その実施に当たっては教職員や学習会を運営するボランティアスタッフとの間に立ってコーディネートする存在が必要であった。このため副校長にも協力を得つつ、筆者自らもコーディネーター役を担当した。

学校の校務分掌においては、地域との円滑な関係を築き生徒の見守り活動などへの協力を得るために、地域連携担当を置くことが多い。この分掌を担当する教職員の業務は多岐にわたり、学習会の運営にかかわる業務まで担当することは大きな負担となるため、コーディネーター役を別に設けることが望ましい。教職員の中には、地域とのかかわりに積極的な者ばかりではない。しかし、学校ボランティアを中心にした学習会は、地域の活動であると考え、一切かかわらないというわけにはいかない。

学習会に限らず、学校が地域社会と協働して活動を推進する場合には、学校と地域との関係を俯瞰して捉えることができる複数の教職員を育成することが大切であると改めて感じた。

おわりに

この小論では、学校ボランティアによる中学生の学習支援について、筆者が中学校の校長として勤務した5年間の実践を通して、そのメリットと課題を中心に論じてきた。学習指導要領では、児童生徒が学校のさまざまな学びを通して、豊かな創造性を備え持続可能な社会の作り手となることを期待していると示されている⁽⁷⁾。この点を踏まえ、生徒の学習支援の実践をさらに積み重ねることによって、今後の学校と家庭や地域との連携にどのような可能性を広げていくことができるのだろうかということについて、最後に論じておきたい。

学習会を運営している地域学校協働本部において、学校地域コーディネーターに委嘱されているスタッフの多くは、地域において青少年指導員や主任児童委員等を委嘱されている。中学生がボランティアとして地域行事に参加する際には、申し込みや当日の運営に関する窓口の役割を果たしていた。新型コロナウイルスの感染拡大によって、地域で開催される様々な行事の中止が相次ぎ、中学生が地域のボランティアとして活動する機会はほとんどなくなってしまったことから、コーディネーターの多くは、中学生が地域の一人としての意識を持ち積極的に地域とかがかわる意識が希薄になっていくことに危惧を抱いていた。このためコロナ禍においてもできる地域との関わりを模索しようと考え、学習会とは別に生徒が活動できる場を設定することとした。当時の学校は美術部の廃止に伴い、生徒や保護者からは絵を描くことができる場をつくってほしいとの要望が寄せられていたため、それに応える形で「アート・プロジェクト」と命名した新たな取組を始めることとした。

この「アート・プロジェクト」は、放課後の生徒最終下校時刻までの時間帯を活用して、地域交流室を会場として実施することとした。このプロジェクトへの参加申込や当日の運営は学校地域コーディネーターが担っていた。参加希望生徒は事前に参加申し込みすることを原則としているが、お試し利用で当日の飛び入り参加も可能とした。この結果、開催時間の中であれば誰でも自由に出入りし、描きたい絵を描く場となっていった。開設当初は2週間に1回程度の頻度で実施し、まずは生徒が安心して参加できる状況を創出することに心を砕いた。このプロジェクトの開設に伴って、地域で絵画教室を主宰している方も新たに学校ボランティアとして加わることになり、順調な滑り出しとなっていった。今後このプロジェクトが軌道に乗った際には、生徒の作品を地域に展示したり、その一部を絵手紙として高齢者サロンに配布したりすることも検討された。「アート・プロジェクト」の開設によって生徒にとっての新たな居場所が生まれ、今までにかかわることがなかった生徒や地域の人材との交流が生まれる場となっていった。

鈴木は、「ボランティア活動をするとか、地域や町内会のイベントに参加して様々な大人と交流するなど、多様な価値観に触れる機会を増やすことが、結果的に自分を成長させることにつながるのです」と述べているように、地域と学校が協働して生徒が参加しやすい取組を充実させることによって、様々な立場で活動している大人を知り、その関わりの中から得られた学びが、持続可能な社会の創り手として視野の広さや豊かな人間性を育むことにつながってくるのではないだろうか。⁽⁸⁾

また学校ボランティアに参加している大学生との関わりについてであるが、生徒の年齢に近い人が学習支援等に携わることによって、極めて自然な形でロールモデルを示すこと

ができるものと思われる。多くの中学校では、様々な業界で働いている方を招いて実施する職業講話や、実際に仕事を体験する職場体験など、キャリア教育の充実を図っている。キャリア教育は3年間の学校生活を通じて継続的に行うものであるが、社会の第一線で活躍している方との関わりはその場だけで終わってしまうことが多い。ところが日常的に学習支援等で大学生との関わりがもてるようになったことで、大学生の存在が生徒自身のロールモデルになる可能性が生まれていくのである。大学生との関わりの中で、中学生が「こういう人になりたい」という憧れの気持ちをもつことは、なりたい自分の姿が明らかになってきているとも言える。「あの人のようになるには？」とか「あの人ならどうするか？」などと考えていくことによって、今の自分との距離を測ることができるため、3～5年後の近い将来の目標を設定し、その目標に向かって成長することができる可能性が生まれてくるのである。

また、学校ボランティアに携わる大学生にとってのメリットとして、川合は高大連携授業の取組を通して、「大学生が高校生に自身の経験を伝えることで改めて自分を捉え直し、キャリア形成に影響を与える効果がある」と指摘しているように、中学生の学習支援にかかわる大学生にとっても同様の効果があると思われ、双方に良い影響を及ぼしていることが考えられるのである。⁽⁹⁾

筆者が学校経営から離れて一年以上が経っているが、新しい校長の下でも生徒の学習支援や「アート・プロジェクト」の取組は変わることなく運営され、さらに充実したものになっているようである。これを可能にした要因としては、これらの取組が、学校地域コーディネーターらが中心となった地域学校協働本部によって運営されていることである。

学校に求められるニーズがますます多様化している中、教職員だけで学校の教育活動を推進することには限界がある。このため、様々な立場の人が学校教育に携わり持続可能な学校運営を目指していく必要があり、各学校においては学校ボランティアを広く募り、授業を始めとする教育活動全体に参画できる多様な機会を創出するなど、子ども支援のネットワーク化を推進することが求められているのではないだろうか。この小論で取り上げた実践例は一部にすぎないが、学校ボランティアによる生徒の支援によってもたらされるナナメの関係は、学校教育の充実や子どもの豊かな学びを創出する上で、その重要度はさらに増してくるのではないだろうか。

【参考文献・資料】

- (1) 中学校学習指導要領（平成29年告示） P.19
- (2) 川合宏之 高校生と大学生がともにつくる高大連携授業—ナナメの関係が高校生にどのような影響を与えるのか（晃陽書房 2021年） P.8
- (3) 文部科学省 子どもを守り育てるための体制づくりのための有識者会議「いじめを早期に発見し、適切に対応できる体制づくり」—ぬくもりのある学校・地域社会を目指して—（2007年6月） webページ最終閲覧2023年8月7日
- (4) 中根千枝 タテ社会の人間関係（講談社現代新書 1967年） PP.104-106

- (5) 澤田英三 子どもにとって「ナナメの関係」はどのような役割を果たしているのか—生徒指導・進路指導において児童生徒の多面性を受容する存在として— (安田女子大学大学院紀要 第24集 2019年)
- (6) 同上
- (7) 中学校学習指導要領 (平成29年告示) P.20
- (8) 鈴木恵一 札幌啓北商業高等学校 校長つうしん「Mercury」第30号 (2019年) web ページ最終閲覧2023年8月7日
- (9) 川合宏之 高校生と大学生がともにつくる高大連携授業—ナナメの関係が高校生にどのような影響を与えるのか (晃陽書房 2021年) P.37